

●2026年6月6日

■食料品消費税ゼロ%公約はなぜ後退したのか ——消費税批判の不在が招いた言論の退廃

高市政権は、総選挙で自民党が掲げた「食料品の消費税ゼロ%」について、実施時期を来春以降とし、税率もゼロではなく1%とする方向を強めている。

その理由として挙げられているのは「レジシステム改修の困難さ」であり、ゼロ%にできない部分については低所得者向けの給付措置で補うという。

しかし、この説明には大きな疑問がある。

そもそも選挙で掲げた公約は「食料品消費税ゼロ%」であった。

それが選挙後になって「1%でも仕方がない」「給付で埋め合わせるから問題ない」という話にすり替えられているのである。

本来ならば、「なぜ公約通りにできないのか」「レジ改修が本当に不可能なのか」「なぜ選挙前には説明しなかったのか」という批判が噴出して当然である。

ところが、実際に世論空間で目立つのは、「食料品ゼロ税率はバラマキだ」「財源はどうするのか」という愚にもつかない議論ばかりである。自分では、何かもっともらしいことを言っているという気分に入るための。

しかしそこには、もっと根本的な問題が横たわっている。

▼消費税は本当に正当な税なのか

税とは本来、どこから徴収されるべきなのだろうか。

スミスやリカードやシスモンディなどの古典派経済学者たちの多くは、税は所得や収益に対して課されるべきであり、生活必需品への課税には批判的であった。

カール・マルクスやフェルディナンド・ラサールもまた、消費税や間接税は労働者への賃金課税に等しいと批判していた。

その理由は単純である。

労働者の賃金は、本来、労働力を再生産するための費用である。住宅費、食費、教育費、医療費、交通費などを賄い、翌日も働ける状態を維持するための費用である。そこへさらに課税すれば、それは労働力再生産費への課税になる。

つまり賃金への二重課税である。

資本主義社会で剰余価値を取得しているのは誰か。企業利潤を受け取る資本家であり、利子を受け取る金融資本であり、地代やレントを受け取る所有者層である。本来、課税の中心はそこに置かれるべきである。

ところが消費税は、その逆を行う。所得の多少に関係なく徴収されるため、低所得者ほど重く、高所得者ほど軽くなる。だから消費税は逆進税なのである。

▼欧州ではなぜ VAT が導入できたのか

しばしば、「欧州も付加価値税を導入している」という反論がある。

しかし、日本ではほとんど知られていない重要な事実がある。

欧州各国では付加価値税導入に対して労働運動が激しく抵抗した。その結果、多くの国では賃金引き上げや社会保障拡充を伴う形で妥協が成立した。つまり付加価値税による負担増の一部が賃金や福祉によって補われたのである。

もちろんそれでも VAT 批判は現在まで続いている。

だが少なくとも日本のように、「賃金は上がらない」「社会保障は削られる」「その上で消費税だけ増える」という形ではなかった。

日本では消費税導入以来、資本と国家の執念によって実質賃金の長期停滞が続いた。労働者は消費税分をそのまま負担させられたのである。消費税は紛れもなく実質的な賃下げとして機能してきた。

▼消費税は社会保障のために導入されたのか

もうひとつ忘れてはならないのは、消費税導入の歴史的経緯である。

現在では、「消費税は社会保障財源」というウソの説明が繰り返されている。

しかし、もともとの導入背景はそう単純ではない。

1970 年代後半以降、日本経済は高度成長を終え、利潤率低下や長期停滞の問題に直面した。財界は法人税負担の軽減や国家による支援策を求めるようになった。その流れの中で消費税導入論が強まった。実際、その後の歴史を見れば、消費税率は引き上げられ続けた一方で、法人税率は引き下げられ、各種補助金や優遇措置も拡大していった。

消費税は、社会保障のための税というよりも、企業支援を可能にする財政基盤として機能してきたのである。

▼今回の「食料品ゼロ%」は何を意味するのか

そもそも今回の食料品ゼロ%公約そのものが、恒久的な制度改革ではなかった。当初から 2 年間限定であった。

つまり、「消費税のあり方そのものを見直す」という話ではなく、「物価高対策として一時的に軽減する」、しかも本気度は極めて希薄なレベルでという話に過ぎなかった。

そして今やそのゼロ%さえ 1%へ後退しようとしている。

その先に見えてくるのは何か。給付付き税額控除である。政府や財界やそれに追随する野党の多くは以前からこの制度の導入に強い関心を示してきた。

しかし給付付き税額控除は、徴税を強化し、所得把握を強化し、行政管理を強化する仕組みでもある。しかも消費税そのものは維持される。場合によっては将来の消費税増税のための土台にもなり得る。つまり、「消費税を減らす」のではなく、「消費税を維持したまま、あるいは増税さえしつつ、わずかばかりの補助金を配る」という方向への転換である。

▼なぜ消費税批判は根付かなかったのか

問題の根底には、日本社会において消費税への本質的な批判が十分に育たなかったことがある。消費税は逆進税である。労働力再生産費への課税である。実質賃金引き下げとして作用してきた。法人税減税や企業支援と並行して拡大してきた。こうした事実が十分に共有されていれば、「食料品ゼロ%はバラマキだ」という議論より先に、「なぜ食料品に課税しているのか」という問いが社会の中心になっていたはずである。しかし現実には、消費税の存在そのものが前提とされ、その範囲内でしか議論が行われていない。だから公約後退も容易に受け入れられる。だから給付付き税額控除への誘導も進む。だから将来の消費税増税への地ならしも可能になる。

▼消費税の代替財源は存在する

消費税を批判すると、必ずと言ってよいほど、「では財源はどうするのか」という反論が返ってくる。しかし、この問い自体が消費税を前提としている。

本来問われるべきなのは、「なぜ労働者や庶民の生活費に課税するのか」であり、本当に「消費税以外に方法はないのか」である。

実際には、代替財源を示す研究や提案は数多く存在する。

その代表的なものの一つが、税理士の浦野広明氏らが提唱している総合累進課税である。

現在の日本では、給与所得、事業所得、金融所得などが別々に扱われ、とりわけ金融所得については分離課税によって低い税率が適用されている。

そのため、莫大な株式配当や譲渡益を得る富裕層ほど、所得に対する実効税率が低くなるという逆転現象さえ生じている。

総合累進課税とは、こうした所得を一体として把握し、所得額に応じて累進的に課税する制度である。浦野氏らの試算では、この総合累進課税を実施した場合、新たに 58.1 兆円規模の財源を確保できるとされている。

もちろん、この試算には議論の余地もあるだろう。

しかし仮にその半分程度しか実現できなかったとしても、約 29 兆円もの財源となる。

現在の消費税収は 30 兆円前後の規模で推移しており、段階的な制度改革であっても十分に代替可能な水準である。

しかも、その財源は労働者や年金生活者から取り立てるものではない。社会の上層に集中した所得や資産に応分の負担を求めるものである。

つまり問題は、「財源がない」ことではない。誰に負担を求めるのかという政治的選択の問題なのである。

労働者や庶民に広く薄く負担させる消費税を維持するのか。それとも、高額所得者や巨大資本に応分の負担を求める税制へ転換するのか。

本当に問われているのは、この選択である。

▼求められているのは消費税そのものの再検討である

いま必要なのは、「ゼロ%か 1%か」という技術論ではない。

また、「財源はどうするのか」という問いだけでもない。

まず問われるべきは、「なぜ労働者の生活費に課税するのか」という根本問題である。

税制は社会の価値観を反映する。誰から取り、誰を支えるのか。その問いから出発しなければならない。

消費税を当然視する議論の枠組みそのものを見直さない限り、食料品ゼロ%公約の後退も、給付付き税額控除への誘導も、将来の消費税増税も繰り返されるだろう。

いま必要なのは、消費税の技術論ではない。消費税そのものを問い直すことである。